

こがねい 市議会だより

平成16年
第4回定例会
第200号

平成17年(2005年)
2月3日発行

発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号

TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.tokyo.jp/



1月4日に行われた三宅村への庁用車贈呈式

三宅村民帰島支援費含む

補正予算可決

「家庭ごみ有料化」の条例成立

本定例会の概要

平成16年第4回定例会(森戸洋子議長)は12月2日に開会し、12月22日に閉会しました。本定例会の概要は次のとおりです。

補正予算

12月2日の本会議で提出された本案は、平成16年9月に成立した一般会計予算に9億6千163万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を32億8千231万5千円とするもので、この補正予算には、三宅村へ庁用車を贈呈するための500万円も計上していました。

12月15日の予算特別委員会では、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

12月22日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例(「家庭ごみ有料化」の条例)

第3回定例会で建設環境委員会に付託し、4回にわたり審査を行いました。11月26日の建設環境委員会では、委員から一定量以下のごみについては、無料で収集するという内容の修正案が提出されましたが、採決の結果、起立少数により否決しました。続いて、原案について採決を行い、起立多数により原案のとおり可決しました。

12月2日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

平成15年度一般会計歳入歳出決算の認定について

第3回定例会で決算特別委員会に付託し、継続審査となっていた平成15年度決算6件を10月21・22・25・26日の4日間で審査しました。

決算額は、当初予算額306億千800万円に6回分の補正予算額4億6千32万2千円を加えて、310億7千832万2千円でした。

12月2日の本会議では、採決の結果、賛成11・反対12の起立少数で不認定としました。

なお、国民健康保険特別会計歳入歳出決算など特別会計5件については認定としました。

市長報告

12月15日の本会議で、平成16年度の再開発予算の執行について、市長報告があり質疑を行いました。

9月定例会で、原案可決した平成16年度一般会計予算に対して、「武蔵小金井駅南口再開発と東小金井駅北口土地区画整理の関連予算を凍結する附帯決議」を可決しましたが、市長から、凍結された再開発予算の一部について執行を決定した旨の報告がありました。

市長は決断した理由として、市長選の結果、地権者からの嘆願書市民団体等からの要請、11名の市議会議員からの要請及び補助金の継続的な確保をあげ、説明しました。

市議会議員の税等の納付状況の公開について

(8ページに一覧表を掲載)

「市議会議員の税金と国民年金の納付状況の公開を求める陳情書」を12月2日の本会議で採択しました。市議会では、市議会だより、ホームページ、議会図書室及び市役所第二庁舎6階の情報公開コーナーで公表することを決定しましたので、税等の納付状況について本定例会号の8ページに一覧表を掲載しております。

平成16年第4回定例会日誌

2日	本会議(議案審議及び採決)
3日	本会議(一般質問)
6日	本会議(一般質問)
7日	本会議(一般質問)
8日	本会議(一般質問、議員提出議案の審議及び採決、請願・陳情の委員会付託)
10日	厚生文教委員会
13日	建設環境委員会
14日	総務企画委員会
15日	本会議(市長報告、議員提出議案の審議及び採決)
16日	予算特別委員会 駅周辺整備調査特別委員会
17日	行財政改革調査特別委員会
20日	本会議(陳情の訂正) 厚生文教委員会 建設環境委員会 総務企画委員会
21日	本会議(委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決、陳情の委員会付託)
22日	

日曜議会を開催します

日時 2月13日(日)
午前10時から
場所 市役所本庁舎4階の議場
内容 一般質問

あなたも傍聴してみませんか

平成15年度一般会計歳入歳出決算の認定について

賛成討論(要旨)

露口哲治(自民党小金井)

地方交付税の不交付団体になり厳しい財政状況であった。しかし、第2次行財政改革大綱や財政健全化計画の着実な遂行による的確な財政運営の結果、財政調整基金に2億円超の積み増しができ、翌年度への繰越金7億円を超える剰余金を生み出した実績は大いに評価できる。経常収支比率、人件費比率、公債費比率などの財政指標の改善も図られた。安全で安心そして快適な市民生活の向上、まちづくりの夢を託した決算である。

平成16年度一般会計補正予算(第1回)

反対討論(要旨)

関根優司(日本共産党)

本補正予算の内容は、わが党が賛成できるものが多々含まれている。この補正予算に反対する理由はただひとつ、市長の議会無視の提案姿勢である。

反対討論(要旨)

青木ひかる(市民の党)

第一に、7億円の赤字と言われているが、赤字債で約20億円の借金をしており健全財政とは言えない。第二に、武蔵小金井駅南口再開発事業の関連支出が含まれている。第

「家庭ごみ有料化」の条例

反対討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

昨年度の小金井市の住民一人当たりの一日のごみ量は三多摩26市中、少ない方から5番目、ごみの資源化率はトップクラスであり、有料化しなくてもごみ減量ができることを小金井市自ら立証している。他の自治体に手本を示すほどに努力している市民に有料化を押し付け、三多摩一高いごみ袋を買わせようとすることは容認できない。不法投棄も懸念されるなか、有料化でな

一般質問

(2ページ~5ページ)

※原稿は市長部局の答弁等も含めておられます。(会派の略称については7ページをご参照ください。)

市長に強く抗議し反対する。賛成討論(要旨) 伊藤隆文(自民党小金井)

補正予算には三宅村民の島支援に公用車14台寄贈。地下水保全条例制定で専門家会議の経費。市民の健康保持増進に健康診査料を約4千万円増額。子育て支援で待機児童解消に民間保育所建設費補助に約200万円。生活保護費1億7千万円、児童手当等に7千万円増額などで市民生活に大影響の予算です。反対する

野党議員は武蔵小金井駅南口の街づくりに反対のための反対で市民生活無視で許せない。流用判決でも有用と判断。反対討論(要旨) 漢人明子(市民自治)

ごみ減量は地球温暖化や、資源浪費、大気汚染の抑制や防止に向けた緊急課題である。有料化の減量効果は同時に

果が異なり、安易な導入は長期的な減量効果を損なう。市の減量施策は長期ビジョンに欠け個別事業の検証や検討、着手が不十分。やっとな春から策定する「ごみ処理基本計画」では、広範な市民参加と、脱焼却・脱埋立・ごみゼロに向けた意欲的な数値目標を盛り込むことが必要だ。

より良いマンション ライフのために

関根優司(日本共産党)

日本共産党小金井市議団は20年以上前からマンション対策を市に追求してきた。(ア)マンションの大規模修繕の補助を。(イ)共用部分の税の減免を。(ウ)耐震診断の補助ができない

市民部長 (ア)マンションの大規模修繕は一般の住宅と同じく利子の一部を補助している。

市民部次長 (イ)集会室で地域住民に開放されているものは「町会集会所に係る固定資

市立小学校宿泊体験学習の新たな展開を

小尾武人(公明党)

1 体験学習充実検討委員会の検討内容を問う。

指導室長 平成18年度から新体制を実施する。6年生は一泊増やして、3泊4日清里

での林間学校を夏季休業中に実施する。5年生は2泊3日の海の移動教室を鶴原で9月下旬、10月下旬に実施する。

2 実施への具体的取組は。

指導室長 移行措置として17年度は、5年生、6年生とも

に2泊3日の鶴原で海の移動教室を実施して、18年度とのダブリを回避する。そのための宿泊施設の確保、予算措置、実地調査日程の設定に取



産税減免取扱要領」により減免の対象になる。 街づくり担当部長 (ウ)住宅

金融公庫の融資の中で耐震改修工事の費用については補助の対象にしている。(エ)次回、住宅マスタープランの見直しの際には、問題点のひとつとして検討する必要がある。(オ)今後の状況を見て検討していく必要がある。内在的問題点を抱えているので、都の施策等を含めてPRしていきたい。

■その他に「市税徴収に人権配慮を」及び「小金井市の防災対策について」を質問しました。

新潟県中越地震での自衛隊活動の教訓

露口哲治(自民党小金井)

新潟県中越地震で、自衛隊の素早い活動は高く評価されている。小金井市では自衛隊、迷彩服を見るだけで嫌悪感を持つ人が多いように思うが、自衛隊との緊密な連携があつてこそより素早い対応ができて

市長 現地の協力を得なくとも自衛隊はすべてを完結する体制をとっている。人命救助、輸送・搜索活動、給食・給水支援などすべてに対応で

給水支援などすべてに対応で

少子化と若者ニート化で子供の教育と支援は

伊藤隆文(自民党小金井)

半年も暫定予算になり市民に大きな迷惑をかけ、市長と党として残念でした。

50年後は出生児が半減し、100年後の日本人口は6千500万人に。(ア)子育て支援策と児童虐待防止策は。(イ)ニートの若者が昨年52万、20年後には120万人。当市の若年層個人市民税支払者数や生活保護受給者数は。市職員の採用状況は。

(ウ)子供の教育と支援策は。(エ)小・中学校の耐震化工事と避難訓練や安全策は。(オ)子供に職業の社会貢献理解の取組は。

(カ)教員の質向上対策は。 福祉保健部次長 (ア)保育所



きる大きな力だと思っっている。小金井市でも必要となれば躊躇することなく派遣を要請する。その為にも日頃の防災訓練は精力的にやるべきだと思っ

ている。担当者会議などにも出席して頂いている。自衛隊との連携はできており、市民に「いざ」という時には力

■その他に中央線高架下のJR利用範囲は武蔵小金井駅ホーム下約220m。高架下駐輪場利用計画台数は、武蔵小金井

駅4千60台、東小金井駅3千500台と確認。交通利便性向上のため駐輪場確保を要請した。



待機児は66人。子育て支援策は来年度中に提示。児童虐待には子供家庭支援センターで迅速に対応。(ウ)新々のびゆく子供プランに対応する。

市民部次長 (イ)20、29歳の個人市民税納税義務者は2万人で納税者は約1万人です。 福祉保健部長 (イ)同年層の生活保護受給者は31人に増加。 職員課長 (イ)職員の応募は20、34歳で268人、採用は25人。 庶務課長 (エ)今年度は暫定予算で中止、平成20年度完了。

指導室長 (エ)毎月一回実施。 (オ)小学は社会科で中学はイン

ターンシップ。(カ)研修を実施。

三宅島村民帰島にむけて

武井正明(改革連合)

①三宅島への一斉帰島が2月より始まるが、(ア)現在の被害状況と帰島に向けて準備状況はどうなっているか。(イ)国、都の支援策はどうか。(ウ)小金井市の支援策は。(エ)本市の今後の取組を積極的に進めよ。

市民文化課長 (ア)現在は被害をどう復旧していくか、また



た帰島に向けた準備を行っているというところで、ライフラインは帰島の来月2月の受け入れに間に合うよう準備はほぼ完了しています。(イ)生活支援一般は被災者見舞金等支援事業で国、都から支援があり、都は住宅新築修繕で19億円の都独自支援を行っています。(ウ)中古のワゴン車を公用車用

②新潟県中越地震と今後の教訓で、(ア)これまでの小金井市の支援はどうか。(イ)本市備蓄計画の不十分なものを見直さないか。(ウ)市民の協力体制をさらに充実しないか。

防災交通課長 (ア)毛布等必要な品、義援金を送った。(イ)指摘の点は努力したい。

行政サービスと災害対策をさらに向上すべき

西岡真一郎(改革連合)

①サービス向上について。(ア)11日より試行的に開始された日曜日窓口オープンが評価を得ている。更にPRし、定着化させるべき。(イ)情報選択型の小金井市メールマガジンを早期に発行できないか。

企画財政部長 (ア)さらにPRし利用を促したい。行政の



質の向上を図っていく。

情報システム担当課長 (イ)来年度早期に検討を進めたい。

②新潟県中越地震から学ぶ災害対策について。(ア)市が締結している市内各種災害協定はコンビニ等を含め更に充実すべき。また医薬品の備蓄改善を要望する。(イ)大規模地震等が発生した際の相互支援災

害協定を締結できるパートナー自治体(西側及び東側)を早急に確立すべき。(ウ)市役所の全職員が上級救命講習を受講する職員研修を確立すべき。

防災交通課長 (ア)取り組んで行きたい。(イ)相互支援の自治体協定は検討したい。

職員課長 (ウ)消防署と連携して職員研修を確立したい。

■その他、JR中央線の高架化完成に伴い必要とされる施策全般(学区域、公共施設配置計画、ココバス等)に関し、早期の検討着手を強く要望。



保健センターで検診中の検診車

行政の信頼性を高めるために内部告発制度を

鈴木洋子(公明党)

①近年の事件に内部告発によって大きな社会問題を提起した例が多くあり、そうした状況を踏まえて6月に公益通報者保護法が成立した。これは告発者を保護する法である。残念な事に、小金井市議会の中から長年税金を滞納していた議員が出て、市民からは大



変な怒りの声が上がっている。市民の血税が公正公平に使われているかをチェックする機会でもあり、大きな問題である。こうした事も考えると、小金井市でも公益通報制度を条例化し設置しては。

総務部長 平成17年度から本格的に取り組んでいきたい。

②市民の健康診断の充実に

ついて(ア)希望する市民のすべてが受診できる予算の確保。(イ)申込方法をハガキだけでなく電話やFAXで対応できないか。(ウ)受診期間を延長して。

福祉保健部長 (ア)できるだけ対応する。(イ)来年度から前向きに取り組む。(ウ)医師会と協議する。

③レンタサイクルのその後の検討はどうなっているか。

サラリーマン市民が多く住む小金井市では是非導入を。

市長 中央線高架下を利用して導入していきたい。



三宅村活動火山対策避難施設

三宅島の復興支援のために

五十嵐京子(改革連合)

2月から三宅島で帰島に向け動き出す。当面の支援に向け市内でプロジェクトチームを作って支援策を検討しているが、長期的な支援について問う。(ア)一定の期間官民一体の検討期間を設けないか。(イ)長期的には経済的自立のため産業復興への支援として、リ



ゾート地としてのPRを支援したり、子どもの教育の場としての活用も考えられる。また、溶岩を原料としコンクリートブロックと組み合わせ、都市の護岸などに使用されている建築資材があり、それは都市の自然環境復活に役立っている。中には屋上緑化やペランダなどへの使用も可能な

②(ア)中学校区で見ると一地区での高齢者施設、二地区区での児童館や保育施設がないが、5つの福祉圏構想実現の見通しは。(イ)地域センターを、住民票申請交付などの市民サービスにも活用できないか。

福祉保健部長 (ア)一地区区は公務員住宅の建て替えもあり、企画財政部と協議する。

企画財政部長 (ア)二地区区の子供館は建設環境が整った段階で後期基本計画に組み込む調整をする。(イ)住民票等の自動交付機等の設置を計画。

幼稚園保護者補助金アップと幼児教育充実を

野見山修吉(市民の党)

①(ア)幼稚園保護者補助金は月2千800円だが近隣市では多いところで5千円、少ないところでも3千200円である。引き上げるべきではないか。今後も近隣市との格差は正しはないか。(イ)NPOとの連携や幼稚園のサービスや預かり保育などの保護者への情報の提供を。

学務課長 (ア)今、補助金を増額する財政的体力がない。(イ)NPO作成の幼稚園ガイドなどの紹介は続けたい。

企画財政部長 (ア)幼児教育の重要性を十分勘案しながら今後市内協議をする。

福祉保健部長 (イ)預かり保育の広報など検討したい。



②(ア)中学校区で見ると一地区での高齢者施設、二地区区での児童館や保育施設がないが、5つの福祉圏構想実現の見通しは。(イ)地域センターを、住民票申請交付などの市民サービスにも活用できないか。

福祉保健部長 (ア)一地区区は公務員住宅の建て替えもあり、企画財政部と協議する。

企画財政部長 (ア)二地区区の子供館は建設環境が整った段階で後期基本計画に組み込む調整をする。(イ)住民票等の自動交付機等の設置を計画。

市民交流センター建設のスケジュールを問う

和田茂雄(公明党)

①(ア)第1地区再開発事業の認可後の市民交流センター建設のスケジュールを問う。(イ)政府の三位一体改革で、交流センター取得費の財源に影響が出てくるか。

市民部長 (ア)事業認可が下りれば、実施設計に入り、権利変換計画認可の後、仮契約



を結び、市民交流センターの取得の議決、譲渡契約、工事着工、工事竣工、引渡しの後、開館となる。平成20年度中に開館できればと思っている。

街づくり担当部長 (イ)まちづくり総合支援事業の補助金として約5億円を予定している。

③国際人としての人材育成のために英語の小中一貫教育を実施すべきだ。そのモデル校を指定してはどうか。

指導室長 慎重に研究する。

交付金制度が創設されている。この制度の導入を検討したい。

②地球温暖化防止のためにも、学校給食の食器にバイオマス由来の植物素材容器の採用を検討すべきだ。農林水産省の食堂での実験で、良好な結果が出ている。

学務課長 今後の研究課題としたい。



児童館建設予定地の中町天神前集会所周辺



体育館等に自動体外式除細動器の普及を

救命率向上に自動体外式除細動器の普及を

篠原ひろし(改革21)

本年7月1日付けで厚生労働省が自動体外式除細動器を一般の人(非医療従事者)が使用しても医師法違反に問わない許可を自治体や関係省庁に通知した。この器械はコンピュータを内蔵しており、2個の電極を胸に配置して痙攣している



普及促進する会も組織されていて、公共施設に配置する運動が盛んになってきています。市内各施設に配置して職員に使用法の講習をする自治体も出てきているので我が市でも体育館、プール、集会所等に配置して、市民が安心して活動出来る環境をつくっていただきたい。

海外ロングステイヤーの支援制度の確立を

高木真人(改革21)

熟年世代の間で海外に数年から数年滞在する「ロングステイ」がブームになっています。1986年のシルバークロニア計画が元になり、当時は老人の輸出かとの非難を受け頓挫しました。しかし、今では退職者ビザを発給する国が15か国に及び、年金受給



健康保険の歳出抑制に効果が期待出来ます。小金井市には50歳から69歳の国保対象者が1万361人いて、1%113人が1年間ロングステイしたとすれば約千538万円削減される計算になります。よって、市の施策としてロングステイを支援することは歳出効果が期待できるので、海外ロングステイ研修制度を創設してはどうか。

地球温暖化防止のため市役所が率先実行を

漢人明子(市民自治)

ロシアの批准で京都議定書の発効も決まり、温暖化ガス削減は国際公約となった。削減は国際公約となった。率先実行すべき小金井市役所のCO2排出量は95年以降横ばい状態。三鷹市では民間事業者の資金とノウハウで施設改善を行うESCO事業を導入し、省エネ、経費削減とも



成果を上げている。(ア)小金井市庁舎の現状から2012年までの温暖化ガス削減目標は。(イ)ESCO事業を導入しないか。(ウ)省エネルギーセンターの無料診断を受けてCO2削減に早急に対応しないか。

住みよい街にしていくために地域要求実現を

板倉真也(日本共産党)

(ア)車椅子が通りやすいように、歩道のでこぼこや段差の解消、放置自転車などへの調査点検、改善を行うべき。(イ)丸山台集会所をはじめ公民館、集会所の照度の一斉点検を行い、不十分な箇所は直ちに手を打つべき。(ウ)市役所出張所を前原一、二丁目地域に設



置を。(ニ)連雀通りと新小金井街道が交わる交差点西側区域に右折レーンを。及び東京都が着手するまでの期間、右折矢印信号機の設置を。



連雀通りと新小金井街道が交わる交差点

リース庁舎永続化に反対する

青木ひかる(市民の党)

千代田区が区役所本庁舎整備事業をPFI手法で行っている。民間事業者が施設を建設し、完成直後に公共に所有権を移転し、維持管理及び運営を民間事業者が行うという方式で、支払いは完成してから元金均等払いで支払っていくことになる。小金井市に



Iで建設というのは考えていない。2リース庁舎の賃貸期限はあと4年しかない。再開発第2地区にあと4年で庁舎を建てるのは不可能で、この方針ではリース庁舎の期限を際限なく延ばしていくことになりかねない。自前庁舎はジャノメ跡地にすべきではないか。



小金井市役所第二庁舎

市民の期待に応える図書館づくりを

渡辺大三(民主党)

11月に、愛知県田原市と滋賀県愛知川町・能登川町・栗東市の図書館を視察した。作家の計報に基づく特設コーナー、時事的なテーマの特設コーナー、アートポスターの貸出、市内の飲食店情報や各国大使館情報の提供、CATVビデオの収集など様々な工



夫があった。本市の取組は。図書館長 できるところを参考に、いい図書館にしたい。図書館本館は駅の近くに確保を。遅れている貫井北町地域センター(図書館含む)の一刻も早いオープンを。図書館長 本館は老朽化し、改築期を迎えている。貫井北町は用地は確保されている。

図書館は、人件費に概ね2億円、図書購入費に概ね3千500万円かけ、図書館建設基金の積立ては0円である。正規職員を大幅に減らせば、図書購入費の倍増、基金1億円の積立てが可能になる。教育部次長 正規職員数の見直しを協議会に諮問している。ここで思えなければ図書館の存在意義がなくなる。他に、「けやき通りの緑化を進めよ」「不審火や自殺が続く公務員住宅跡地の更地化を急げ」の2点を質問しました。

NPPOと市との協働を進めるために



市民文化課長 (イ)市とNPPO法人連絡会の共催で勉強会を、03年に1回実施。05年1月にも予定している。

藤村 忍 (生活者ネット)
市内には、福祉や環境・子育てなどさまざまな分野のNPPO(法人格のない市民活動団体も含む)が誕生している。市民の多様なニーズにきめ細かく柔軟に対応できる存在としても重要な役割を担っており、行政との協働は不可欠である。(ア)行政とNPPOとの協働の原則・役割分担、支援のあり方等を具体的に示すガイドラインを策定しないか。(イ)市職員に対する研修についての考えは。(ウ)庁内の縦割りを排した協働・支援・関係各課との総合的な調整を行う体制づくりを。

企画財政部長 (ウ)市民文化課が全庁的な調整機能も併せ持つ部署として理解している。05年度の市の組織見直しの中で、検討する必要があるだろう。
■03年12月に一般質問した公衆施設の障害者用トイレの改善の進捗状況について質問した。



小金井警察署

警察と学校の子どもの情報連絡制度について



小山美香 (生活者ネット)
東京都教育委員会は、子どもへの健全育成と非行の防止、犯罪被害者にならないことを目的に警視庁と協定書を結び、子どもの情報を連絡し合う制度を開始。また、各市教育長にも警視庁と協定を結ぶよう要請がなされ、小金井市も取り交わしている。(ア)子どもの情報保護等が懸念されるが、情報交換する事に問題はないか。(イ)協定書の運営を定めたガイドラインには、「問題行動が解消されたり、安全確保や被害未然防止の必要性がなくなった場合には、所轄警察署に記録の削除を依頼する」とあるが、協定書にない。入られて結び直さないか。(ウ)教育現場の学校で、慎重な議論がなされたか。(エ)保護者や子どもが抱く不安に、各学校は説明を行う必要があるが対応は、**指導室長** (ア)秘密保持に努めるので、問題ない。(イ)市独自に入れたもので、最終的には警察判断。再締結は考えていない。(ウ)話し合いは、行われていない。(エ)学校から保護者や児童・生徒に説明を行う事等を指導している。
■乱用する事がない制度であるようにし、個人情報扱いには特に注意するよう要望。

歳入強化と大学発ベンチャーについて



齋藤康夫 (民主党)

大学機構改革により、大学発ベンチャーが今後数年で劇的に増加する見込みである。その背景として商法の再改正・エンジェル税制・COE制度・TLO設置・教官の兼業規制の大幅緩和・マッチングファンドの創設・インキュベータ創設等、国の施策と共

に社会環境の変化がある。大企業に就職せず、初めからVBを興すか、VBに加わることを考える学生が多くなった。(ア)本年、国と農工大から、地域インキュベータに関して支援の要請があったと思うが、どのように対応したのか。(イ)千500万円の負担で国の補助金を受けられたのではな

いか。(ウ)法人市民税、固定資産税の増加、就労の確保、まちの活性化に加え、企業へ経営参画し、歳入の強化をはかるべきである。
市長 (ア)支援要請はあった。問題は財政力である。(イ)金額は幾らという具体的な話ではなかった。応分の負担はしていきたいという考え方をしている。(ウ)これからの検討課題としていきたい。
■その他に「共同住宅の共用部分のバリアフリーの助成制度」について質問しました。



稲垣庸子 (市民ウエブ)

図書館の充実を目指してー現状把握編ー
①図書館の充実を願っている市民は多い。図書館は本の貸し出しだけでなく市の歴史を記録したり、市民の憩いの場としての機能がある。(ア)利用者アンケートの結果は。(イ)入館者数は。(ウ)図書館のあり方についての基本的なスタンスは。(エ)10年間一度も読まれていない本の数は。(オ)選書や除籍の基準は。(カ)レファレンスの充実方策は。(キ)少数精鋭で意欲的な図書館運営をしている市を視察してきたが、本市の図書館の職員数は適正か。(ク)今後のあり方は。
図書館長 (ア)アンケートをとっていない。(イ)カウントしていない。(ウ)本を貸すことが積は5万3千㎡で売上額は約300億円と言われているが、小売商業調整特別措置法で周辺商店との調整が必要ではないか。

学校給食の調理員委託は保護者の声をきいて



若竹綾子 (湧漢環境ク)

①(ア)職員組合との交渉で決める、保護者へは事後報告という進め方は認められない。(イ)合成樹脂の食器導入は環境ホルモン溶出の危険性から反対である。(ウ)質の維持が図られなかった場合、年度途中でも契約解除できるか。
教育部長 (ア)組合と合意した段階で保護者説明会を開催し、意見や提言は成案に取り入れる。(イ)陶磁器導入は保管場所の問題で難しいが、一部学年分の陶磁器化など工夫していきたい。(ウ)契約解除が可能な項目を挿入したい。

②七軒家通り、質屋坂通り、浴恩館通り、関野通り、下山谷通りは地域で親しまれた名前があるのに名称表示がない。
総務部長 一部実施したが財政的事情で進んでいない。
③新潟県中越地震ボランティア経験から防災対策を問う。
学校体育館の耐震化を急げ。
(イ)医薬品不足を想定し対策を。(ウ)冬の体育館は寒かった。職員の方皆さんも一泊してみてもいい。(エ)介護や医療関係の派遣要請をぬかりなく行うこと。
総務部長 (ア)計画的に行う。(イ)災害協定を結んでいる薬剤師会と協議する。(ウ)考えてみたい。(エ)体制を早急に作る。

大型店誘致より消費者がのぞむ商店街を



井上忠男 (日本共産党)

消費者は商店街に駐車場、駐輪場、公衆トイレの設置を希望し、商店街に欲しい店は、魚屋、八百屋でスーパーや大型店は3番目になっている。
井上忠男 (日本共産党)
年金生活者が増えるので地域に密着した商店②学生の多いまちとして若い企業家を育てる③ラーメン街道など特色ある商店街づくりが必要ではないか。(イ)市の調査によると市内商店の売上額は80億円で約50%を大型店が占めている。専門家によると南口に出店予定のイトーヨーカ堂の売場面積は5万3千㎡で売上額は約300億円と言われているが、小売商業調整特別措置法で周辺商店との調整が必要ではないか。
市民部長 (ア)提案の3点には商業振興に生かしていきたい。(イ)小売商業調整特別措置法の活用など大型店と商店街が共存できることを研究したい。
■その他に図書館の開館時間の延長、本館の建設、図書購入費の増額、学校に司書教員の増員などを質問しました。

積は5万3千㎡で売上額は約300億円と言われているが、小売商業調整特別措置法で周辺商店との調整が必要ではないか。
市民部長 (ア)提案の3点には商業振興に生かしていきたい。(イ)小売商業調整特別措置法の活用など大型店と商店街が共存できることを研究したい。
■その他に図書館の開館時間の延長、本館の建設、図書購入費の増額、学校に司書教員の増員などを質問しました。



小金井街道と南口商店街

意見書・決議の要旨

イラクへの自衛隊派兵の延長に反対する意見書
政府は、アメリカの要請に応じて自衛隊のイラク派兵を強行した。その法的根拠となつて、イラク特別措置法に基づく基本計画に定めた派兵期限が平成16年12月14日に切れる。イラク派兵の延長は行わず、イラク特別措置法を廃止し、一刻も早く自衛隊をイラクから撤退させることを強く求める。

武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発の事業認可を見合わせることを求める意見書
①国土交通省は、地方主権の理念に配慮して、小金井市議会の過半数の同意及び関係者の理解を得られるまでは、武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発の事業認可を見合わせる。②国土交通省及び東京都は、小金井市及び都市街地再開発機構に対して、全地権者から武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業の認可に同意する文書を取り付けるよう要請すること。

国民が安心して暮らせる年金制度確立のため、年金改革法の実施中止を求める意見書
国民生活に直接かかわる年金の保険料や給付の改革について、第19国会及び先般の臨時国会で国民に十分に納得のゆく説明がなされず、野党の廃止法案も一顧だにせず、この10月実施を与党多数で決めてしまったことは到底認められない。年金改革法の実施を中止し、年金改革の議論をやり直すことを求める。

新潟県中越地震被災者の救援と生活再建のための支援の抜本的強化を求める意見書
①避難所としての医療・保健態勢を抜本的に強化すること。②仮設住宅を速やかに設置し、現行2年の入居期間の延長を行うこと。③住宅再建への公的支援を強化すること。④地元産業の復興に全力をあげる。⑤地域医療の拠点となつてきた医療機関の再建に公的支援を行うこと。⑥ボランティア受入れに対する道路公園の優遇措置を1月以降も継続すること。

定率減税の縮小・廃止に反対する意見書
定率減税の廃止による国民負担増は総額約3兆3千億円になる。この影響は、単身者でも、夫婦世帯でも、中堅所得層、特に働き盛り・子育て世帯に重い負担を強いることになる。基礎年金の国庫負担を3分の1から2分の1に引き上げるのに必要な財源は、道路特定財源の一般財源化などで生み出し、直ちに実行すべきである。政府が計画している定率減税の縮小・廃止に反対する。

避難指示が解除される三宅島民への支援を抜本的に強化することを求める意見書
①住宅再建のために、支援金の支給額を大幅に増額すること。②民泊などの経営者、農業者及び漁業者の事業再開のための財政支援措置の実施。③高齢者や障害者を含め島で村民が生活していくためのあらゆる手立てを尽くすこと。④火山ガスから身を守るための安全対策に万全を尽くすこと。⑤引越費用と帰島のための交通費などを助成すること。⑥帰島しない村民に対しては、安心して生活できる環境を整え、充実させること。

高齢者虐待防止法の制定を求める意見書
①相談窓口の設置と、早期発見のための通報システムを確立すること。②高齢者を虐待者から切り離す緊急保護のための一時保護施設等を整備すること。③関係機関や家族のネットワークづくりを推進すること。④施設職員や関係者への虐待防止教育を実施すること。⑤高齢者虐待防止に関する国民への教育・啓発を推進すること。⑥上記の諸対策を含めた高齢者虐待防止のための法律を制定すること。

採決結果 原案可決
賛成13 共産党(3)、改革連合(1)、生活者ネット(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境、市民ウエブ
反対6 改革連合(2)、改革21(2)
自民党小金井(2)
退席4 公明党(3)、改革21(1)
閣総理・参議院議長、内閣総理・外務大臣、内閣官房、防衛庁長官

採決結果 原案可決
賛成12 共産党(3)、生活者ネット(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境、市民ウエブ
反対11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)
閣総理・内閣総理・国土交通大臣、東京都知事

採決結果 原案可決
賛成15 共産党(3)、改革連合(1)、改革21(2)、生活者ネット(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境、市民ウエブ
反対8 公明党(3)、改革連合(2)、改革21(1)、自民党小金井(2)
閣総理・参議院議長、内閣総理・厚生労働大臣

採決結果 原案可決
賛成16 共産党(3)、改革連合(3)、改革21(1)、生活者ネット(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境、市民ウエブ
反対7 公明党(3)、改革21(2)、自民党小金井(2)
閣総理・参議院議長、内閣総理・財務・厚生労働、経済産業大臣、内閣官房長官

採決結果 原案可決
賛成12 共産党(3)、生活者ネット(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境、市民ウエブ
反対11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)
閣総理・参議院議長、内閣総理・財務・厚生労働、経済産業大臣、内閣官房長官

採決結果 原案可決
賛成11 共産党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)
閣総理・参議院議長、内閣総理・財務・厚生労働、経済産業大臣、内閣官房長官

大規模災害の対策と早期復旧に関する意見書
①地震防災対策の見直しを行うこと。②都道府県管理区間の中小河川の堤防改修の緊急点検結果に基づく優先的整備と海岸及び湾岸の水防施設の速やかな整備実施。③中山間地域での震災対策の早急な確立と災害関連緊急治山事業の速やかな実施。④防災無線の整備、洪水ハザードマップの早急な計画策定と予算措置。市町村に対する警戒情報の発令基準及び避難誘導マニュアルの策定。⑤高齢者等の要支援者への対策の推進。

線維筋痛症患者救済に関する意見書
①線維筋痛症に関する研究機関を設置。②線維筋痛症を扱う専門家の育成と医療機関の充実。③行政機関における線維筋痛症の理解に関する研修の実施。④国民に線維筋痛症の理解を広めるための広報活動の実施。⑤現状では障害認定がされにくい患者に対する救済措置として、生活機能障害を適用する方向で対策を講ずること。⑥線維筋痛症を疾病として認定し、更に難病認定について積極的な検討を行い、早急に対策を講ずること。

核兵器廃絶実行のために日本政府の尽力を要請する意見書
唯一の被爆国であり、非核三原則を国是とする我が国が、非核三原則の法制化を始め、アメリカの核の傘から離脱し、核兵器廃絶国際条約締結に向けて奮闘し、核兵器もテロもない世界平和実現の先頭に立つことを求めるものである。2005年5月に開催されるNPT(核兵器不拡散条約)再検討会議において、2000年に核保有国を含めて採択した「核兵器廃絶の明確な約束」が実行されるよう尽力することを強く求める。

調布飛行場の管制官存置等を求める意見書
調布、府中、三鷹の3市の住民から管制官存置を求めて、要望がなされた。本市議会でも管制官の存置を求める意見書を提出したばかりである。次の2項目について再度強く要請する。①従来方針及び地元との約束どおり、国は航空管制官を存置すること。また、東京都は国に航空管制官の存置を要請すること。②東京都は、計器飛行の導入や離着陸回数増、利活用について、住民、関係者に情報を公開し、合意を得て協議すること。

稲葉市長の再開発予算の一方的凍結解除に抗議し、市長の責任を問う決議
12月10日、稲葉市長は、武蔵小金井駅南口再開発について、22名が賛成した付帯決議を無視し、予算執行の凍結を解除することを表明した。小金井市議会は、稲葉市長に対し、議員22名が賛成した付帯決議を無視し、議会の過半数の同意と地権者など関係者の理解を得ることなく、武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発予算の凍結を解除したことに対し、強く抗議しその責任を問うものである。

ごみ減量施策の充実を求める決議
①家庭ごみ有料化の実施にむけた市民説明会は時間・会場設定を配慮し、ごみ問題の共有と減量への取組の提起の場とする。②ごみになるものを生産しないための法整備等。③「ごみ処理基本計画」の策定での広範な市民の参加。④「ごみ処理基本計画」には、意欲的な数値目標を盛り込むこと。⑤単年度の「ごみ処理計画」は、毎年その成果について検証し市民に公表すること。⑥「環境基金」は新たなごみ減量施策に充てるものとする。

国保税の新たな滞納疑惑に対して、未だに釈明も無い渡辺大三議員に辞職を勧告する決議
平成16年9月定例会では、「新たな滞納疑惑に対して、政治倫理条例に基づき自ら弁明することを求める決議」を賛成多数で可決した。しかしながら、未だに本人からは何の弁明もなく多くの市民から、「市議会議員として税の滞納など考えられない」とした批判の声が寄せられている。このような事態を放置することは、小金井市議会の見識が問われるものである。渡辺大三議員に対して、市議会議員の職を辞するよう勧告するものである。

採決結果 原案可決
賛成12 共産党(3)、生活者ネット(2)、民主党(2)、市民の党(2)、市民自治、湧湧環境、市民ウエブ
反対11 公明党(3)、改革連合(3)、改革21(3)、自民党小金井(2)
閣総理・参議院議長、内閣総理・財務・厚生労働、経済財政政策担当大臣、国土交通大臣

イラクへの自衛隊派兵の延長に反対する意見書
一日約250トンにのぼる給水はサマワ市民5万人の喉を潤しています。来年2月頃にはODAによる簡易水道セットが設置され、1日3千トンの給水を指導する予定であり、給水要員は学校補修などの公共施設の復旧・整備に回り、国づくり支援はパワーアップされるに違いありません。さらに、自衛隊の駐留延長を願う署名が二日間で千500人へのぼったのは、任務が終わっていないことの証であります。

線維筋痛症患者救済に関する意見書
線維筋痛症の痛みはリウマチの10倍という。「体中をガラスの破片が駆け巡っている」と形容する患者もいる。痛み止めは患者の20〜30%しか効かず、多くの患者は24時間痛みと闘っている。睡眠薬で眠り、痛みで目を覚ますとの手記に言葉が失った。米国では病名が一般的に知られるが日本の対応は遅い。全国初の本意見書をぜひ全会一致で可決し、対策が進む一助となるよう、議員各位のご賛同を心よりお願いする。

若竹綾子(湧湧環境)
線維筋痛症の痛みはリウマチの10倍という。「体中をガラスの破片が駆け巡っている」と形容する患者もいる。痛み止めは患者の20〜30%しか効かず、多くの患者は24時間痛みと闘っている。睡眠薬で眠り、痛みで目を覚ますとの手記に言葉が失った。米国では病名が一般的に知られるが日本の対応は遅い。全国初の本意見書をぜひ全会一致で可決し、対策が進む一助となるよう、議員各位のご賛同を心よりお願いする。

賛成討論(要旨)
若竹綾子(湧湧環境)
線維筋痛症の痛みはリウマチの10倍という。「体中をガラスの破片が駆け巡っている」と形容する患者もいる。痛み止めは患者の20〜30%しか効かず、多くの患者は24時間痛みと闘っている。睡眠薬で眠り、痛みで目を覚ますとの手記に言葉が失った。米国では病名が一般的に知られるが日本の対応は遅い。全国初の本意見書をぜひ全会一致で可決し、対策が進む一助となるよう、議員各位のご賛同を心よりお願いする。

反対討論(要旨)
五十嵐京子(改革連合)
ごみ減量を図ることが重要なことは言うまでもない。しかし、この決議には3つの問題点があるため反対する。第1に、約十年の基本計画に脱炭却・脱埋立を盛り込むよう求めていること、第2に各事業毎の減量数値目標を明記するよう求めていることであり、以上2点は執行体制の足かせとなる可能性があり、実効性への影響が懸念される。第3に環境基金の使途について、審議会の答申が尊重されていないことである。

反対討論(要旨)
井上忠男(日本共産党)
日本共産党は、長期にわたる税金の滞納は議員の資格が問われる行為であり、長期間の税金滞納を容認できないし、渡辺議員の税金滞納を擁護するつもりはありません。しかし、①議員の辞職は、地方自治法第80条による住民のリコールによるべきです。②議会が辞職を勧告できるのは、議員の地位を悪用した入札妨害あつせん取崩などが明らかにされたときです。したがって、税金の滞納による辞職勧告に反対です。

反対討論(要旨)
井上忠男(日本共産党)
日本共産党は、長期にわたる税金の滞納は議員の資格が問われる行為であり、長期間の税金滞納を容認できないし、渡辺議員の税金滞納を擁護するつもりはありません。しかし、①議員の辞職は、地方自治法第80条による住民のリコールによるべきです。②議会が辞職を勧告できるのは、議員の地位を悪用した入札妨害あつせん取崩などが明らかにされたときです。したがって、税金の滞納による辞職勧告に反対です。

反対討論(要旨)
井上忠男(日本共産党)
日本共産党は、長期にわたる税金の滞納は議員の資格が問われる行為であり、長期間の税金滞納を容認できないし、渡辺議員の税金滞納を擁護するつもりはありません。しかし、①議員の辞職は、地方自治法第80条による住民のリコールによるべきです。②議会が辞職を勧告できるのは、議員の地位を悪用した入札妨害あつせん取崩などが明らかにされたときです。したがって、税金の滞納による辞職勧告に反対です。

反対討論(要旨)
井上忠男(日本共産党)
日本共産党は、長期にわたる税金の滞納は議員の資格が問われる行為であり、長期間の税金滞納を容認できないし、渡辺議員の税金滞納を擁護するつもりはありません。しかし、①議員の辞職は、地方自治法第80条による住民のリコールによるべきです。②議会が辞職を勧告できるのは、議員の地位を悪用した入札妨害あつせん取崩などが明らかにされたときです。したがって、税金の滞納による辞職勧告に反対です。

ごみ減量施策の充実を求める決議
ごみ減量を図ることが重要なことは言うまでもない。しかし、この決議には3つの問題点があるため反対する。第1に、約十年の基本計画に脱炭却・脱埋立を盛り込むよう求めていること、第2に各事業毎の減量数値目標を明記するよう求めていることであり、以上2点は執行体制の足かせとなる可能性があり、実効性への影響が懸念される。第3に環境基金の使途について、審議会の答申が尊重されていないことである。

ごみ減量を図ることが重要なことは言うまでもない。しかし、この決議には3つの問題点があるため反対する。第1に、約十年の基本計画に脱炭却・脱埋立を盛り込むよう求めていること、第2に各事業毎の減量数値目標を明記するよう求めていることであり、以上2点は執行体制の足かせとなる可能性があり、実効性への影響が懸念される。第3に環境基金の使途について、審議会の答申が尊重されていないことである。

ごみ減量を図ることが重要なことは言うまでもない。しかし、この決議には3つの問題点があるため反対する。第1に、約十年の基本計画に脱炭却・脱埋立を盛り込むよう求めていること、第2に各事業毎の減量数値目標を明記するよう求めていることであり、以上2点は執行体制の足かせとなる可能性があり、実効性への影響が懸念される。第3に環境基金の使途について、審議会の答申が尊重されていないことである。

ごみ減量を図ることが重要なことは言うまでもない。しかし、この決議には3つの問題点があるため反対する。第1に、約十年の基本計画に脱炭却・脱埋立を盛り込むよう求めていること、第2に各事業毎の減量数値目標を明記するよう求めていることであり、以上2点は執行体制の足かせとなる可能性があり、実効性への影響が懸念される。第3に環境基金の使途について、審議会の答申が尊重されていないことである。

ごみ減量を図ることが重要なことは言うまでもない。しかし、この決議には3つの問題点があるため反対する。第1に、約十年の基本計画に脱炭却・脱埋立を盛り込むよう求めていること、第2に各事業毎の減量数値目標を明記するよう求めていることであり、以上2点は執行体制の足かせとなる可能性があり、実効性への影響が懸念される。第3に環境基金の使途について、審議会の答申が尊重されていないことである。

ごみ減量を図ることが重要なことは言うまでもない。しかし、この決議には3つの問題点があるため反対する。第1に、約十年の基本計画に脱炭却・脱埋立を盛り込むよう求めていること、第2に各事業毎の減量数値目標を明記するよう求めていることであり、以上2点は執行体制の足かせとなる可能性があり、実効性への影響が懸念される。第3に環境基金の使途について、審議会の答申が尊重されていないことである。

ごみ減量を図ることが重要なことは言うまでもない。しかし、この決議には3つの問題点があるため反対する。第1に、約十年の基本計画に脱炭却・脱埋立を盛り込むよう求めていること、第2に各事業毎の減量数値目標を明記するよう求めていることであり、以上2点は執行体制の足かせとなる可能性があり、実効性への影響が懸念される。第3に環境基金の使途について、審議会の答申が尊重されていないことである。

ごみ減量を図ることが重要なことは言うまでもない。しかし、この決議には3つの問題点があるため反対する。第1に、約十年の基本計画に脱炭却・脱埋立を盛り込むよう求めていること、第2に各事業毎の減量数値目標を明記するよう求めていることであり、以上2点は執行体制の足かせとなる可能性があり、実効性への影響が懸念される。第3に環境基金の使途について、審議会の答申が尊重されていないことである。

ごみ減量を図ることが重要なことは言うまでもない。しかし、この決議には3つの問題点があるため反対する。第1に、約十年の基本計画に脱炭却・脱埋立を盛り込むよう求めていること、第2に各事業毎の減量数値目標を明記するよう求めていることであり、以上2点は執行体制の足かせとなる可能性があり、実効性への影響が懸念される。第3に環境基金の使途について、審議会の答申が尊重されていないことである。

全員協議会

平成16年11月1日に、全員協議会が開催されました。二枚橋衛生組合施設更新について

請願・陳情の審議結果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会
議：議会運営委員会 駅：駅周辺整備調査特別委員会

件名	要旨	付託先	○賛成 ×反対 △退席										議決結果		
			会派名(人数)					※議長は除く							
			日本共産党(3)	公明党(3)	改革連合(3)	改革21(3)	生活者ネット(2)	自民党小金井(2)	民主党(2)	市民の党(2)	市民自治(1)	湧湧環境ク(1)		市民ウェブ(1)	
「東京多摩青果跡地マンション建設」に関する請願書	貫井南町三丁目の「東京多摩青果跡地マンション」建設計画について、市長は、住民と事業者との話し合いが合意するまで安易に同意しないこと等を求めるもの	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
小金井市の文化芸術振興に関する陳情書	市民参加による「小金井市文化芸術振興基本条例」の早急な設置を図り、市民文化ホールの建設を実現し、市民のニーズに応えること等を求めるもの	総	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択
市議会議員の税金と国民年金の納付状況の公開を求める陳情書	国民健康保険税等、税の滞納が無いかどうか及び国民年金が義務化されてからの年金保険料の納付状況をそれぞれ、議員になってからの時期のものを市議会として調査し、市民に公表することを求めるもの	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
母子家庭の自立支援を小金井市でも強力に推進して下さることを願う陳情書	平成15年度に創設された「自立支援教育訓練給付金」「高等技能訓練促進費」「常用雇用転換奨励金」の事業を平成17年度から実施に移すことを求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
国民が安心して暮らせる年金制度確立のため、年金改革法の実施中止を求める意見書の採択についての陳情書	国民が安心して暮らせる年金制度確立のため、年金改革法の実施中止を求める意見書を採択し、政府及び関係機関に送付することを求めるもの	厚	○	×	○ △1 ×1	△2 ×1	○	×	○	○	○	○	○	×	採択
児童保育所の非常勤嘱託職員の採用に関する陳情書	児童を利用する児童も保護者も、経験を積んだ優秀な非常勤職員に保育に当たることを望んでおり、行政の配慮を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
児童保育所の臨時職員の雇用期間に関する陳情書	児童保育所の臨時職員は、現在、半年で完全に交代しているが、なるべく1年間を通じて同じ臨時職員に同じ児童保育所で子どもを見ていただくこと等を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
焼却炉施設の建設を求める陳情書	増税再開を凍結し早期に安全なゴミ環境対策並び焼却炉の新設を求めるもの	建	○	×	×	×	○	×	○	○	×	○	○	○	不採択
玉川上水周辺風致地区内の建築規制の見直し等を求める陳情書	「史跡玉川上水」「名勝小金井桜」周辺の景観・住環境を守るため、小金井橋南西のたもとに建設が予定されている5階建てワンルームマンションの建築計画の見直しを指導すること等を求めるもの	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
高齢者住居の配慮に関する陳情書	高齢者向け住居改築など配慮した特例返済制度導入の検討を求めるもの	総	△	×	×	×	○	×	○	○	○	△	○	○	不採択
中国に対するODAの即時撤廃を求める陳情書	中華人民共和国に対するODAの即時全面撤廃を求めて、政府、財務省、外務省に働きかけることを求めるもの	総	×	×	○ △1 ×1	○ △2 △1	△	×	△	×	×	×	×	△	不採択
浴恩館公園周辺の道路整備等、環境改善を求める陳情書	市民の憩いの場、研修の場として親しまれている浴恩館公園の緑センターに通じる両入口の道路整備、防犯上対策のための街灯設置を求めるもの	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
上水公園運動施設(市営グラウンド)に更衣室の新設を求める陳情書	現在、小金井市に唯一存在する、市営グラウンドに更衣室並びにシャワー室を完備した施設を早急に設置することを求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
市立小中学校の「学校図書館」の充実を求める陳情書	学校図書館と、希望図書・必要図書の年次的購入をはかること、緊急雇用創出の特別交付金が廃止されても、司書としての補助員の配置等を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
小金井市の東部地域に子育て支援の拡充を求める陳情書	東小金井南側「駅開設記念会館」が市に寄贈され、市の集会施設への建替えに際し、その集会施設に子育て支援センターの機能を設けることを求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
学校給食の牛乳ビン使用継続に関する陳情書	小金井市議会として、小中学校給食に使用している牛乳ビンが来年度から紙パックに変わることを広く市民に知らせ、牛乳ビンの再利用(リユース)を継続することができるよう、市当局、市議会の努力を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
武蔵小金井駅南口街づくりの促進と公共施設の充実を求める陳情書	市民交流センターを含めて、武蔵小金井駅南口再開発事業を地権者や市民の要望を踏まえて、いたずらに遅滞させることなく促進すること、子育て支援の一環として、保育施設を加えること等を求めるもの	駅	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	不採択
調布飛行場問題に関する陳情書	国土交通省が調布飛行場の管制官の廃止を計画し、東京都と協議していることに関して、国に対して、管制官存置の意見書を、都に対して、管制官存置の立場で国と交渉するよう求める意見書をそれぞれ提出することを求めるもの	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
核兵器廃絶実行のために日本政府の尽力を要請する意見書の提出と被爆60周年に非核平和都市としての積極的な対応を求める陳情書	2005年5月に開催されるNPT(核不拡散条約)再検討会議において、2000年に核保有国を含めて採択された「核兵器廃絶の明確な約束」が実行されるよう、日本政府に尽力を要請する意見書を提出すること等を求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
小金井市の学校給食に指針の制定を求める陳情書	学校給食に関することを市が責任を持ち、更なる充実を図るため基本的な姿勢を早急に「指針」として制定することを求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
学校給食におけるびん牛乳使用継続の検討を求める陳情書	びん牛乳が学校給食から姿を消すことに伴い、教育委員会から保護者に対し、経過説明と意見聴取を十分に行うこと等を求めるもの	厚	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	採択
小金井市学校給食検討委員会の答申並びに学校給食の民間委託の計画についての市民への十分な情報提供を求める陳情書	昨年出された小金井市学校給食の答申の内容、市が計画中の中学校給食の民間委託について、早急に小中学校の保護者及び広く市民に対して説明会を開き、意見を聞くこと等を求めるもの	厚	○	×	△1 ×2	×	○	×	△	○	○	○	○	○	※採択

※は、可否同数による議長裁決

玉川上水周辺風致地区内の建築規制の見直し等を求める陳情書

賛成討論(要旨)

鈴木洋子(公明党)

この陳情に対しては、委員会では意見を付して採択されましたが、玉川上水周辺については私自身も重要な事と考えていますので、討論をいたします。今回の陳情はマンション建設について出された陳情ではありますが、単にひとつのマンションの陳情ではなく、玉川上水周辺の景観を守っていくこととの新しい問題提起でもあります。小金井の桜や水や緑という市の特徴を大事にして生かしていく施策は必要と考え、賛成討論とします。

賛成討論(要旨)

小山美香(生活者ネット)

景観や環境に配慮したまちづくりを求め、マンション建設等の問題が増えている。現在、策定中のまちづくり条例に、開発計画や建設工事は、事業者が地域住民に対して説明会を開く事と、トラブル防止のために調停会を設ける事も盛り込む事が協議されていると聞いている。しくみとして位置付けるべきである。市は、今後このようなトラブルがないようにすることも、この陳情に誠意を持って対応するよう求める。

小金井市の文化芸術振興に関する陳情書

賛成討論(要旨)

和田茂雄(公明党)

文化芸術の領域は奥が深く広がりがある。文化・芸術の振興に小金井市が基本条例を制定し、環境づくりをするこ

とが、今こそ求められている。文化芸術の活動拠点としての市民文化ホールの建設は、再開発事業の中に都市計画で組み入れられており、このチャンス逃さず実現していくことが、現在の私たちは勿論のこと、後世の人々のためにも大事な事業である。文化芸術に造詣の深い議員諸氏のご賛同を訴える。

武蔵小金井駅南口街づくりの促進と公共施設の充実を求める陳情書

賛成討論(要旨)

小尾武人(公明党)

(1)署名数が4千300名を超えた。南口再開発が如何に広く深く市民要望であるかを示す数字。(2)11月提出の要望書署名者は、「適正な規模と質実剛健、芸術性の高いセンターが駅前直近に建設されることは誇り高い一大事業」と述べた。(3)全地権者の86%が再開発促進の確認書を提出している。(4)再開発は、特に貫井南町・前原町住民には、駅南口への到達ルートの解決策でもある。(5)市長の凍結解除・事業促進の決断を市民は高く評価した。

(日本共産党)日本共産党小金井市議団	:(民主党)民主党小金井市議団
(公明党)小金井市議会公明党	:(市民の党)市民の党
(改革連合)改革連合	:(市民自治)市民自治こがねい
(改革21)改革21	:(湧湧環境ク)湧く湧く環境クラブ
(生活者ネット)小金井・生活者ネットワーク	:(市民ウェブ)市民ウェブ
(自民党小金井)自由民主党小金井市議団	

◎1月19日の新会派結成に伴い、所属議員が次のとおり変更されました。

会派名	所属議員
民主党小金井市議団	斎藤 康夫
(新会派)民主：市民	渡辺 大三

議案の審議結果 付託先略称 総：総務企画委員会 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会 決：決算特別委員会 即決：委員会付託を省略し本会議で採決	付託先	○賛成 ×反対 △退席											議決結果			
		会派名(人数) ※議長は除く														
		日本共産党(3)	公明党(3)	改革連合(3)	改革21(3)	生活者ネット(2)	自民党小金井(2)	民主党(2)	市民の党(2)	市民自治(1)	湧湧環境ク(1)	市民ウエブ(1)				
平成15年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について	決	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不認定
平成15年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
平成15年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
平成15年度小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
平成15年度小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
平成15年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	認定
人権擁護委員候補者の推薦について(同様外4件)	即決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議会として異議のない旨の意見を提出
小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	建	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	原案可決
平成16年度小金井市一般会計補正予算(第1回)	予	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市行政手続条例の一部を改正する条例	総	×	○	○	○	×	○	○	×	×	△	×	×	×	×	原案可決
小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
小金井市栗山公園健康運動センター条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市道路線の変更について	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

小金井市議会議員の税等の納付状況

平成16年12月28日現在の納付状況です。議員在職期間中で、年金保険料は昭和61年度の強制加入開始以降、その他は証明書が発行される期間を公開しています。

議員名	所得税			個人市民税・都民税				健康保険税(料)				年金保険料																		
	13	14	15	12	13	14	15	12	13	14	15	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
伊藤 隆文	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○																			
露口 哲治	○	○	○		○	○	○		○	○	○																			
小山 美香	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												○	○	○	○	○	○	○	○
藤村 忍	○	○	○		○	○	○		○	○	○																			
野見山修吉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
稲垣 庸子	○	○	○		○	○	○		○	○	○																			
若竹 綾子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○	○	○	×	×	×	×	×	×	△	△	○
漢人 明子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												○	○	○	○	○	○	○	○
小尾 武人	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
和田 茂雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
西岡真一郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												○	○	○	○	○	○	○	○
五十嵐京子	○	○	○		○	○	○		○	○	○				○	○	○	○	○	○	○									
青木ひかる	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				△	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
斎藤 康夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												○	○	○	○	○	○	○	○
板倉 真也	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
関根 優司	○	○	○		○	○	○		○	○	○																			
鈴木 洋子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
武井 正明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
篠原ひろし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小川 和彦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高木 真人	○	○	○		○	○	○		○	○	○																			
渡辺 大三	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								×	×	×	×	×	×	×	×	△	○	○	○
森戸 洋子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○
井上 忠男	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

所得税については年分で掲載し、個人市民税・都民税、健康保険税(料)及び年金保険料は年度で掲載をしています。

- 当該年分又は年度に納付すべき額がすべて納付されている。
- △ 当該年分又は年度に納付すべき額の一部が納付されている。
- ×
- 議員でない期間であるため公開の対象としていません。(年金保険料については、受給者となった場合も含みます。)

次の定例会は平成17年2月3日(木)開会予定です。

小金井市ホームページアドレス
http://www.city.koganei.tokyo.jp/